

第5 2期決算公告

平成27年5月27日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

株式会社日立プラントサービス

取締役社長 中野 英興

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	42,717,007	流 動 負 債	30,593,925
現金預金	394,373	工事未払金	23,292,516
受取手形	834,271	リース債務	15,373
電子記録債権	2,724,351	未払金	892,781
完成工事未収入金	29,438,681	未払費用	1,732,532
未成工事支出金	2,992,721	未払法人税等	449,228
前渡金	54	未払消費税	298,104
前払費用	65,410	未成工事受入金	2,906,838
繰延税金資産	511,196	完成工事補償引当金	83,021
未収入金	777,000	受注損失引当金	205,490
関係会社預け金	4,276,064	その他	718,037
その他	702,882	固 定 負 債	1,835,712
固 定 資 産	2,314,637	リース債務	9,800
有形固定資産	929,008	退職給付引当金	1,691,931
建物	401,483	役員退職慰労引当金	66,450
構築物	8,605	資産除去債務	66,693
機械及び装置	156,553	その他	837
工具器具・備品	62,205	負 債 合 計	32,429,638
土地	289,065	(純資産の部)	
リース資産	11,095	株 主 資 本	12,601,786
無形固定資産	117,143	資本金	3,000,000
投資その他の資産	1,268,485	資本剰余金	617,525
投資有価証券	168,290	資本準備金	123,717
関係会社株式	9,000	その他資本剰余金	493,807
長期貸付金	4,755	利 益 剰 余 金	8,984,261
関係会社長期貸付金	10,350	利益準備金	104,057
繰延税金資産	579,062	その他利益剰余金	8,880,203
敷金及び保証金	466,180	別途積立金	5,428,000
その他	30,923	繰越利益剰余金	3,452,203
貸倒引当金	△78	評 価 ・ 換 算 差 額 等	219
		その他有価証券評価差額金	219
資 産 合 計	45,031,644	純 資 産 合 計	12,602,006
		負 債 純 資 産 合 計	45,031,644

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

科 目	金	額
		千円
完 成 工 事 高		59,809,656
完 成 工 事 原 価		50,162,206
完 成 工 事 総 利 益		9,647,449
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,862,210
営 業 利 益		3,785,239
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,572	
受 取 配 当 金	989	
固 定 資 産 売 却 益	43,590	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,823	
為 替 差 益	16,198	
投 資 有 価 証 券 清 算 益	2,889	
そ の 他	6,786	77,850
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,945	
固 定 資 産 処 分 損	74,015	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	2,900	
そ の 他	3,578	83,439
経 常 利 益		3,779,650
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益		3,779,650
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,258,237	
法 人 税 等 調 整 額	△661,220	597,017
当 期 純 利 益		3,182,633

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金……………個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産の減価償却方法は、定額法。
 - ② 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、下記により計上しております。
一般債権……………貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法
 - ② 完成工事補償引当金
引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に過去の実績割合を乗じた補償見込額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～16年）による定額法により処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
進捗部分について成果の確実性が認められる工事……………工事進行基準
その他の工事……………工事完成基準
なお、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。